

# 経営学史学会通信

第17号 2010年10月

## ご挨拶

経営学史学会理事長 高橋 由明

経営学史学会第18回大会は、2010年5月21・22・23日と福岡大学で開催され、「危機の時代の経営と経営学」の統一テーマで意義深い報告と討論がなされました。これは、経営学史学会の活動がゆるぎないことを証明したといえます。大会を準備・運営をしていただいた福岡大学の関係者には、心からお礼を述べたいと思います。

今年の総会でも確認されましたように、2012年の大会で、わが学会は20周年を迎えます。前理事長や現副理事長らの努力により昨年「事典編集委員会」と「叢書刊行委員会」も組織され、その計画に従い実現に向けて鋭意努力がなされていることには、理事長としても感謝に堪えません。

経営学史学会 (The Society for the History of Management Theories) は、今から約18年前の1993年5月29日に設立されました。当学会の会則には、第2条の目的で「本会は経営学説、経営学史、比較経営学などの研究を行い、経営学の発展に資すること」。さらに、第3条の事業で、「毎年大会の開催、適宜研究会の実施、年報の編集・発刊、内外の研究機関や研究者との交流を促進する」となっています。このうち「内外の研究機関や研究者との交流を促進する」に関しては、国内研究者との交流では、統一テーマにより当学会メンバー以外の研究者を招待することはたびたび行われましたが、外国研究者との交流に関しては、過去の大会を振り返ると3回のみです。まず、第6回大会（青森公立大学）では、W.G. Scott 教授を招き「経営学史研究の意義と課題」のテーマで、会員2人とスコット教授の報告をもとにシンポジウムを開催しています。また、第7回大会（桃山学院大学）でも、D.A. Wren 教授を招き、「経営学百年一鳥瞰と未来展望」のテーマで、基調報告者2名とレン教授の報告をもとにシンポジウムを開催しています。そして、第10回記念大会（明治大学）では、大会校との共催でE.M. Epstein 教授の記念講演「経営学教育における企業倫理の領域—過去・現在・未来—」を開催しています。したがって、それ以降、当学会レベルでは外国研究者の報告も参加も見られないのは、国際交流を期待する私としても、残念であり責任の一端を感じないわけにはいきません。

しかし、上記の3人のアメリカ人研究者の年齢や研究領域を考えると、経営学史研究も、会則にある比較経営学、さらに経営学説の研究でも現代経営学説の研究にもより注意を向け、現在若い研究者に大きな影響を与えている実証研究（量的分析）の動向やその意味についても考えていく必要があるように思われます。企業・経済・社会は間違いなくグローバル化しているなかで、経営学史研究者が国際交流を促進する方法やその意味について考えることも必要になっているような気がします。経営学史学会のさらなる発展を願い、初心に帰り、会員の皆様にもご一考をお願いするしだいです。

## 第18回大会をふりかえって

経営学史学会第18回大会は、2010年5月21日（金）から23日（日）にかけて福岡大学七隈キャンパスにおいて開催された。今回の統一論題は『危機の時代の経営および経営学』であり、諸学説を各時代の経済・社会的危機との関連で取り上げ分析するという試みがなされた。

まず、大会実行委員長中川誠士会員より開会の辞が述べられ、続いて高橋由明理事長より「危機の時代の経営と経営学—経済・産業政策と経営学史から学ぶ—」と題された基調報告があった。ここでは、アメリカ、ドイツ、日本において経済・社会の危機といわれた時代の企業経営や経営学、産業政策の態様が確認された。

引き続き、2日間にわたって統一論題につき6つの報告が行われた。「サブテーマ①大戦間と経営学」では、海道ノブチカ会員より「两大戦間の危機とドイツ経営学」、および丸山祐一会員より「世界恐慌とアメリカ経営学」の報告がなされ、アメリカとドイツにおいて国家体制や政策が経営学にいかなる影響を与えてきたのかが示された。「サブテーマ②第二次世界大戦後と経営学」では、風間信隆会員より「社会的市場経済体制とドイツ経営経済学の展開—市場性・経済性志向と社会性・人間性志向との間の揺らぎ—」、および林正樹会員より「戦後日本企業の競争力と日本の経営学」の報告があり、「サブテーマ③グローバル時代の経済危機と経営および経営学」については、高橋公夫会員より「グローバル時代における経営学批判原理の複合—『断絶の時代』を超えて—」および、片岡信之会員より「危機の時代と経営学の再展開—現代経営学の課題—」の報告があった。各報告は過去・現在・未来へと続く経営学の位置付けや社会的役割を再確認する上で、多くの知見を与えてくれるものであった。また、自由論題については、3会場において計6名の意欲的な報告があり、活発な質疑が交わされた。

総会では、一年間の活動報告と会計報告の後、次回19回大会を青森公立大学で開催することが確認され、開催校を代表して吉原正彦会員より挨拶があった。また、本年度の経営学史学会賞著書部門奨励賞として、梶脇裕二著『ドイツ一般経営学史序説』（同文館出版）が顕彰され、受賞者の梶脇裕二会員より挨拶があった。

今大会が充実した内容となり、首尾よく執り行えたのも、周到な準備をして頂いた中川誠士大会実行委員長をはじめとする福岡大学の皆様のお陰である。衷心より感謝申し上げたい。

（幹事 山口隆之 記）

## 2010年度会員総会議事抄録

2010年度の会員総会は、大会2日目、5月22日（土）午後4時25分より大会会場の福岡大学（七隈キャンパス）A棟地下一階 AB02講義室で開催され、以下のような理事会案の提案、報告がなされ、審議ののち承認された。

1. **2009年度活動報告**：総務担当より以下の点について2009年度の活動報告がなされ、了承された。①第17回大会の実施（中部大学）および2009年度会員総会の開催、②経営学史学会年報第16輯『経営理論と実践』の刊行と会員配布、③理事会、運営委員会・年報編集委員会の開催、④『経営学史学会通信』第16号の発行、⑤2009年度経営学史学会賞審査委員会の設置と審査、⑥経営学史学会ホームページの管理運営等。

2. **2009年度収支決算案**：本年度第1回理事会（2010年5月21日）で承認された2009年度収支決算案（別記参照）が報告され、監査報告ののち承認された。

3. **2010年度活動計画**：以下の点について活動計画が提案され、了承された。①第18回大会の開催および2010年度会員総会の開催、②年報第17輯『経営学の展開と組織概念』（文眞堂）の刊行と会員配布、③理事会、各種委員会の開催予定、④2010年度経営学史学会賞の公募と審査、⑤『経営学史学会通信』第17号の発行等。

4. **2010年度収支予算案**：理事会で承認された2010年度収支予算案（別紙）の説明があり、了承された。

5. **2009年度経営学史学会賞審査報告・表彰**：丹沢安治審査委員長より選定の経緯と審査経過が報告され、著書部門奨励賞として梶脇裕二会員の『ドイツ一般経営学史序説』（同文館出版、2009年9月刊行）を受賞作とすることが報告され、引き続き授賞式が行われた。

6. **新入会員、退会者の報告**：新入会員（14）名、退会者（6）名が理事会で承認されたことが報告され、承認された。現在総会員数が330名（一般279名、院生会員28名、終身会員23名）＋賛助会員2社であるとの報告があった。

7. **第19回大会の開催校、開催期間について**：第19回大会を青森公立大学で開催すること、ならびにその開催期間が5月20日、21日、22日であることが理事会にて承認されたとの報告があった。なお、開催校の代表として吉原正彦会員より挨拶があった。

8. **経営学史学会20周年記念行事について**：事典の編集状況につき、片岡信之会員より原稿締め切りを2010年10月末日としていること、ならびに、執筆者の印税は学会に帰属し、第20回大会で会員に無料配布する予定であるとの説明があった。叢書の編集状況につき吉原正彦会員より説明があり、全14巻を2011年～2013年にかけて半年ごとに出版する予定であり、印税の取り扱いについては事典に準じるとの説明があった。

9. **その他**：なし。

（総務担当 山口隆之 記）

## 2009年度経営学史学会賞について

会員総会議事抄録にもありますように2009年度経営学史学会賞について会員総会において丹沢安治審査委員長より選定の経緯と審査経過が報告され、著書部門賞として、梶脇裕二会員の『ドイツ一般経営学史序説』（同文館出版、2009年9月）を奨励賞受賞作とすることが報告され、引き続き授賞式が行われました。

審査委員会（委員長 丹沢安治会員，委員 佐々木恒男会員，藤井一弘会員）の審査報告概要は、以下の通りです。

本書において著者は、ドイツ経営経済学において「一般」というタイトルを付した著作の存在への注目を研究の端緒としている。そのきっかけは、1989年にドイツ経営経済学会においてAlbach, H.らが提起した問題：銀行、工業など部門別に分化したドイツ経営学の対象領域、生産、販売など機能別に分化した対象領域の興隆に直面して、ドイツ経営学の「全体観」を問うた問題にさかのぼる。

このことから、第1章において、Gutenberg, E.の「経営経済学原理」をめぐる特に「一般性をめぐる」論点を整理し、第2章における分化の状態へと議論を進める。さらに著者は、これらの分化を紹介し、整理することによってそれらの学説の中に、「経済理論的方向」と「社会科学的方向」を見出し、この2つの潮流を対比させながら、Schneider, D.のオーストリア経済学的な主張、Haase, M.らの新制度派経済学的な主張、そして、70年代の行動理論的主張の影響と、1990年代以降の行動経済学的傾向を取り入れた、Schanz, G.のドイツ経営学の学説展開の特徴を描いている。候補者の著書は、この2つの潮流を見出し、方法論的な側面から差異を識別し、分析視角としている点で、単なる年代的羅列を超えた、独自の学史研究の視点を持った分析としている。

著作に「一般」という名称の付くことは、ややもすると入門科目の名称として受け取られがちであり、また、実際にそのような側面もあると思われるが、同時に「学」としての基盤から体系性を持たせた「原理」としての性格も持ち合わせている著作が存在することも事実である。著者の試みは、経営経済学の体系性、本質的特質を問う、「挑戦的な」課題であるともいえよう。

事実、著者は、この問題意識を出発点として、Gutenberg, E.の経営経済学の「原理」の「体系性」を巡り議論を整理しながら、ドイツ経営経済学における方法論的に多様な潮流を識別し、この潮流の差異、かかわりあい方、論争の意義を問う、極めて正統的な学説史研究を実現している。

本学会賞は、「経営学史研究の発展と会員の研究向上を促進」することを目的としている。その中で本著作は、「体系性への関心」といういかにもドイツ的な問題意識から、学説史研究の基盤を見出し、学説研究の正統なスタイルを確立したという成果を見て取ることができる。このことは、本学会の目的とする経営学史研究の促進に対して十分に応ずるもので

あるといえよう。

しかし、審査の過程において、審査員より、何点かの結果的に「誤解を生みやすい用語法」について指摘があった。第1に、「一般経営学」という表現の中の「一般」という用語が、「総論」、「入門」を意味しているのか、「原理」を意味しているのか十分に整理されていないという指摘であり、第2に、「経済理論的な潮流」と「社会科学的な潮流」を識別していることに対して、「社会科学」の概念には経済学（経済理論）も含まれるのが一般的な用語法ではないかという指摘があった。このような若干の用語上の整理の未完成部分は見られたが、研究の大筋において、戦後のドイツにおける経営学研究の展開を特に方法論的な視点から生き生きと描くことに成功している。また、そのことによって今後さらに充実した学史研究を築く基盤を作ること成功しているという意味で、著書部門奨励賞にふさわしいと考える。

なお、梶脇裕二会員より、受賞にあたって以下のような言葉を頂いています。

「このたびは2009年度経営学史学会賞著書部門奨励賞を賜り、大変光栄に存じております。これまで積み重ねてきた成果が本学会で認められ、大変嬉しく存じます。このたびの受賞は、学部・大学院での指導教授であった大橋昭一先生をはじめ、日頃ご厚誼を賜る先生方のお力添えなしに実現することはありませんでした。この場を借りて、厚く御礼申し上げます。今回の受賞を励みにますます研究に精進して参りたいと存じます。今後とも会員の皆様のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。」

~~~~~

## 2010年度経営学史学会賞の募集について

2010年1月1日から12月31日までに公刊された著書・論文を対象として、2010年度学会賞候補を公募中です。経営学史研究、経営学説研究、比較経営研究等、本学会の目的に沿う会員の研究業績（著書・論文）の中で特に顕彰の価値を有するものに、「経営学史学会賞」が授与されます。著書部門については年齢不問ですが、著書部門奨励賞と論文部門の著者は、刊行時満45歳以下の年齢とします。

締め切りは2010年12月31日です。下記の要領によって、自薦・他薦でご推薦下さい。

推薦用紙は経営学史学会のホームページでダウンロードできますので、所定事項を記入の上、事務局まで郵送でお送り下さい。

**応募資格：**応募期限内に公刊された著書・論文（共著を含む）の自薦・他薦（院生会員を含む）による。

**応募方法：**要旨、意義、特色を100字程度にまとめ提出する。

**推薦方法：**選考対象作の推薦は、推薦者1名につき著書部門1点、および論文部門1点、計2点を限度とする。

**応募期限：**2010年12月31日

**審査方法：**理事会が所管し、「学会賞審査委員会」を組織し、厳正に審査する。

## 2009年度収支決算

自：2009年4月1日  
至：2010年3月31日

(単位：円)

| 収入の部     |           |           | 支出の部          |           |           |
|----------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|
| 科目       | 予算        | 実績        | 科目            | 予算        | 実績        |
| 前年度繰越金   | 4,239,387 | 4,239,387 | 大会費 (2)       | 300,000   | 240,000   |
| 会費収入 (1) | 2,000,000 | 2,042,000 | 年報買上げ費 (3)    | 900,000   | 744,100   |
| 賛助会員会費   | 90,000    | 90,000    | 年報発送費         | 70,000    | 45,400    |
| 雑収入      | 1,000     | 1,328     | 「通信」作成費       | 60,000    | 59,745    |
| 当期収入合計   | 2,091,000 | 2,133,328 | 会議費・交通費       | 300,000   | 675,530   |
|          |           |           | 郵便・通信費        | 100,000   | 91,770    |
|          |           |           | 振込み手数料 (4)    | 30,000    | 29,130    |
|          |           |           | 事務局費 (5)      | 150,000   | 173,776   |
|          |           |           | 日本経済学会連合分担金   | 35,000    | 35,000    |
|          |           |           | 経営関連学会協議会会費   | 30,000    | 30,000    |
|          |           |           | 年報査読委員手当 (6)  | 100,000   | 60,000    |
|          |           |           | 経営学史学会賞審査委員手当 | 30,000    | 30,000    |
|          |           |           | 九州部会費         | 50,000    | 50,000    |
|          |           |           | 経営学史学会賞副賞     | 130,000   | 130,000   |
|          |           |           | 予備費           | 100,000   | 0         |
|          |           |           | 当期支出合計        | 2,385,000 | 2,394,451 |
|          |           |           | 次年度繰越金 (7)    | 3,945,387 | 3,978,264 |
| 合計       | 6,330,387 | 6,372,715 | 合計            | 6,330,387 | 6,372,715 |

注(1) 納入率79% (終身会員を除く)

(2) 第18回大会開催校援助

(3) 第16輯350部買上げ

(4) 郵便振替手数料, 銀行振込手数料

(5) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費等

(6) 手当単価 5,000円, 12名

(7) 現金・預金残高

現金 32,192

預金 2,455,516 (三井住友銀行甲東支店)

郵便口座残高 1,490,556

3,978,264

## 2010年度収支予算

自：2010年4月1日  
至：2011年3月31日

(単位：円)

| 収入の部     |           | 支出の部          |           |
|----------|-----------|---------------|-----------|
| 科目       | 金額        | 科目            | 金額        |
| 前年度繰越金   | 3,978,264 | 大会費 (2)       | 300,000   |
| 会費収入 (1) | 2,000,000 | 年報買上げ費 (3)    | 900,000   |
| 賛助会員会費   | 90,000    | 年報発送費         | 70,000    |
| 雑収入      | 1,000     | 「通信」作成費       | 60,000    |
| 当期収入合計   | 2,091,000 | 会議費・交通費       | 700,000   |
|          | (以下余白)    | 郵便・通信費        | 100,000   |
|          |           | 振込み手数料        | 30,000    |
|          |           | 事務局費 (4)      | 170,000   |
|          |           | 日本経済学会連合分担金   | 35,000    |
|          |           | 経営関連学会協議会会費   | 30,000    |
|          |           | 記念行事関連費用      | 1,100,000 |
|          |           | 年報査読委員手当 (5)  | 100,000   |
|          |           | 経営学史学会賞審査委員手当 | 30,000    |
|          |           | 九州部会費         | 50,000    |
|          |           | 経営学史学会賞副賞     | 50,000    |
|          |           | 予備費 (6)       | 100,000   |
|          |           | 当期支出合計        | 3,825,000 |
|          |           | 次年度繰越金        | 2,244,264 |
| 合計       | 6,069,264 | 合計            | 6,069,264 |

注(1) 年度会費納入率 75%で計算

(2) 第19回大会開催校援助

(3) 年報第17輯350部買上げ

(4) 消耗品費, 事務作業経費, ホームページ管理費を含む

(5) 手当単価 5,000円

(6) 慶弔費等臨時経費

## 経営学史学会年報第17輯『経営学の展開と組織概念』の刊行

本学会の年報第17輯『経営学の展開と組織概念』（文眞堂）が刊行され、第18回大会（福岡大学）に参加された会員には会場で配布しました。大会に欠席された会員には郵送で配布いたしました。なお特別な場合（会費納入が2カ年以上滞っている場合には、配布を保留させて頂いております）を除き漏れなく配布いたしました。手違いがあり、まだお手元に届かない場合は事務局へお問い合わせ下さい。

年報第17輯は第17回大会（中部大学）で報告された大会テーマの基調報告論文1編と統一論題論文、自由論題論文および統一論題の各論に関する文献資料からなり、本学会年報に相応しい本格的学術書として完成しました。

本年報が各分野の経営研究専門家にとって貴重な基本文献として活用されることは言うまでもありませんが、会員各位の授業、ゼミ、大学院でお使いいただければと思います。会員には既刊年報も含め、各巻定価2割引価格で受付けております。

年々学生の専門書離れが進行し、市販の専門書も苦戦を強いられている出版状況ですが、年報編集委員会としては今後も本叢書のレベルをさらに高めるべく努力するつもりでおります。それが本学会の学術的社会貢献を果たす正道と確信しております。なお、目下第18輯を編集中です。

~~~~~

### 年報第1輯～第16輯 バックナンバー

- 第1輯『経営学の位相』（1994年5月発行）
- 第2輯『経営学の巨人』（1995年5月発行）
- 第3輯『日本の経営学を築いた人びと』（1996年5月発行）
- 第4輯『アメリカ経営学の潮流』（1997年5月発行）
- 第5輯『経営学研究のフロンティア』（1998年5月発行）
- 第6輯『経営理論の変遷』（1999年5月発行）
- 第7輯『経営学百年』（2000年5月発行）
- 第8輯『組織・管理研究の百年』（2001年5月発行）
- 第9輯『IT革命と経営理論』（2002年5月発行）
- 第10輯『現代経営と経営学史の挑戦』（2003年5月発行）
- 第11輯『経営学を創り上げた思想』（2004年5月発行）
- 第12輯『ガバナンスと政策』（2005年5月発行）
- 第13輯『企業モデルの多様化と経営理論』（2006年5月発行）
- 第14輯『経営学の現在—ガバナンス論、組織論・戦略論—』（2007年5月発行）
- 第15輯『現代経営学の新潮流—方法、CSR・HRM・NPO—』（2008年5月発行）
- 第16輯『経営理論と実践』（2009年5月発行）

第1輯より第9輯までは品薄ですから、ご希望の方はお早めに注文されるようお勧めします。



## 第19回大会の企画

### 1. 開催校と大会期日

2011年度の第19回大会は、青森公立大学で吉原正彦会員を大会委員長として開催されることとなりました。2011年5月20日（金）（理事会、委員会）・21日（土）・22日（日）の予定です。プログラム等が具体化され次第、学会ホームページ上でお知らせ致します。

### 2. 統一論題：『経営学思想と方法』

2010年度の第18回全国大会の統一論題は『危機の時代の経営および経営学』であった。それは、2008年秋に顕在化した金融・経済危機を想起させるテーマではあったが、歴史に学ばず「未曾有の危機」と騒ぎ立てる世情とは一線を引き、経営学成立以来、世界が直面してきた危機——その中には、もちろん、二度の世界大戦、戦間期の文字通りの大恐慌、第2次大戦で焼尽と化した国々における復興への困難な歩み——に対する経営学の構えを問い直す試みであった。

現実の経営は、ある時には、それらの危機を引き起こす要因になり、またある時には、危機に立ち向かい、あるいは危機からの脱却に対して大きな力ともなるというように、功罪併せ持つ存在であったと考えられる。そして経営学は、その現実の経営と相携えて、ある時には、その現実の経営の理論化を試み、またある時には批判し、あるいは現実の経営を先導してきたとも言えるだろう。したがって、経営学もまた、ある時には、ある意味で危機を引き起こし、またある時には批判的に危機の本質を究明し、ないしは危機からの立ち直りに向けて尽力してもきたのである。経営学の歴史は、それぞれの時代の経営とともに生き、形作られてきたのである。

それぞれの時代の経営は、危機を引き起こすにせよ、危機に立ち向かうにせよ、つねに明示的ではないにせよ、その経営という世界に何らかの思想ないし意味が与えられて存在しているといえる——今回の危機が、ウォール・ストリートの強欲、すなわち拝金主義によって引き起こされたとすれば、その主義もネガティブではあるが、やはり1つの思想性の表れである——。そして経営学がその現実の経営の在り方の触媒となったことは否定できないであろうし、また、それに批判的に対峙する経営学があった、ないしその危機からの脱却を目指す経営学があるとすれば、そこに「学」の基盤としての思想性が存在するのをもまた明らかである。

このような経営学と現実の経営の相生の関係を考えると、20世紀に成立し、すでに一世紀を歩んできている経営学が、21世紀の危機ないし課題——例えば、情報化の進展、文化価値の多元性、自然環境問題など——に直面する時、その根底に、経営の「学」の存在基盤が問われていることは否定できない。それゆえ、経営の在り方をその基底から問おうとする経営学の研究、それも広く長い歴史的なパースペクティブとともにその研究を志す経

営学史学会においては、これまでの現実の経営そのものの存在の意味を明らかにし、経営の在り方、在りよう、という経営の世界を問い直すことが求められる。

しかし、この経営の存在論的地平を指向し、経営の世界の意味を問うこと、すなわち、経営の「学」の思想性は、本学会でこれまであまり議論されることがなかったが、今日の経営学研究を想う時、これを問うことは不可避である。さらに、これからの危機を乗り越えうる経営の「学」の思想性があるとすれば、その思想性を成立させるにふさわしい学的方法は何か、もまた問われなければならない。

以上の問題意識のもとに、第19回全国大会の統一論題を『経営学の思想と方法』とし、経営学の「学」とは何か、その思想と方法を歴史的に問うものである。

さらに、本大会では、このような問いへのベクトルをより闡明にするために、今大会において次のような2つのサブ・テーマを設定する。

#### サブ・テーマⅠ：経営学が構築してきた経営の世界を問う。

一世紀有余の歴史を有する経営学は、現実の経営をどのように捉えてきたか。これまでの経営学の基底にある経営の在り方、在りよう、という経営存在を明らかにし、そうした存在から、如何なる方向性を目指し、そして如何なる課題に答え、答えられなかったか。この経営学の基本的営為を、その基底にある経営「学」の思想性ととともに明らかにする。

#### サブ・テーマⅡ：来たるべき経営学の学的方法を問う。

現在が深刻な危機の時代であるとすれば、それを乗り越えうる経営の在り方は、如何にあるのか。その経営存在を問うとともに、そうした存在論的地平に立つ経営学は、如何なる学的方法に基づくことが妥当であるかを明らかにする。

青森公立大学で開催される第19回大会は、第18回大会を受け継ぐとともに、記念すべき第20回大会へと引き継ぐものとしてある。

### 3. 自由論題報告者の募集

次回大会の自由論題報告を募集します。自薦、他薦とも積極的に応募していただきたいと思えます。応募に際しては、①報告趣旨を1,000字程度にまとめて、②直近の論文の抜き刷りまたはコピーを添えて学会事務局までお送り下さい。応募の締め切りは12月20日（月）です。

可能な限り応募に沿いたいと思えますが、多数の場合は運営委員会にて選考させていただきますので、予めご了解願います。報告論題は「自由」ではありますが、本学会の報告に相応しいテーマであるのはもちろん、例年、原則として大会テーマの趣旨に沿うものが望ましいという基準で審査しております。なお、院生会員の方は、指導教授の推薦状を添えていただくことになっておりますので、応募時にはご留意下さい。

また、原則として自由論題報告も、大会報告に当日の議論を踏まえた上で改めて論文として仕上げ、査読を経て翌年5月刊行予定の年報第19輯に掲載されることとなります。大会予稿集の原稿を提出した時点から年報刊行時点まで、約1年半の期間を要します。周知のように本年報は市販学術書でありますので、本年報の論文と同一または著しく近似のものが年報刊行以前に他誌へ重複掲載されることのないよう、厳にご注意願います。

## 新入会員・退会者

2010年5月21日の理事会で承認された会員異動は以下の通りです。(敬称略)

### 1. 入会

氏名	所属・職名	専攻分野
①隈崎 徹	(城西大学・非常勤講師)	企業論
②米川 清	(熊本学園大学・教授)	経営社会システム論
③福島 英史	(法政大学・准教授)	経営戦略論
④小野 琢	(愛知産業大学・准教授)	企業体制論
⑤桑田耕太郎	(首都大学東京・教授)	組織論・経営戦略論
⑥澤田 浩二	(立命館大学・院生)	経営学史
⑦堀籠 崇	(東北大学・院生)	医療経営学
⑧岡本 丈彦	(関西学院大学・院生)	コーポレート・ガバナンス
⑨山口 尚美	(明治大学・院生)	企業倫理・CSR
⑩秋山健太郎	(星城大学・教授)	経営戦略論・企業論
⑪杉浦 優子	(名古屋外国語大学・非常勤講師)	組織論
⑫高木 孝紀	(名古屋大学・院生)	経営学史
⑬岡村 龍輝	(明海大学・専任講師)	経営戦略論・経営組織論・企業と社会論
⑭奥寺 葵	(千葉商科大学・専任講師)	人的資源管理論
⑮島内 高太	(三重短期大学・准教授)	経営管理論・生産システム論・人材養成論

### 2. 退会

- ①舩富 順久      ご逝去
- ②守田 峰子      ご逝去
- ③檜崎 政志      ご逝去
- ④真船洋之助 (日本大学)
- ⑤三善 勝代 (和洋女子大学)
- ⑥森川 譚雄 (広島修道大学)

### 3. 会員総数 (2010年5月21日現在)

- ①普通会員 279名
- ②終身会員 23名
- ③院生会員 28名
- 計 330名
- ④賛助会員 2社 (3口)

## 2010年度会費納入のお願い

当学会の会費は下記の通りです。納入に際しては、事務局より同封の郵便振替用紙をご利用下さい。

小切手や現金での事務局への送金は事務処理上責任を負いかねますので、厳にお断わりします（但し、所属機関の特別の事情により銀行振込が指定されている場合に限り、振込手数料を会員側が負担する条件で支払い可能です。この方式を利用する場合は、事務局までお申し出下さい）。

なお、領収書は振替払込書の振込票をもって代えさせていただきますので、少なくとも1年間は振込票を保管して下さい。研究費等の関係で、学会事務局発行の領収書を必要とされる方は事務局へお申し出下さい。

以前、院生会員として登録されている方で、その後、院生でなくなった方は、その旨事務局までご連絡下さい。

会費を3カ年以上滞納した場合は会則第4条の5の規定により「自然退会」の処置となりますので、ご注意下さい。

- 学会費
- 1) 普通会員：¥8,000
  - 2) 院生会員：¥4,000（大学院博士後期課程在籍者も院生会員です）
  - 3) 賛助会員：（1口）¥30,000

### 編集後記

今年度の第18回大会は盛会のうちに終わることができました。実行委員長を始めとする各位に重ねてお礼申し上げます。続く第19回大会（青森公立大学）における統一論題のテーマは『経営学の思想と方法』と決まりました。これは、経営、および経営学の思想性をあらためて問い直すという、本学会の趣旨に相応しいものであります。趣旨をご参考のうえ自由論題への報告にもふるってご応募下さいますよう、お願い申し上げます。

なお、目下、年報編集委員会にて年報第18輯を編集中です。来年には皆様のお手元へ充実した内容の年報をお届け出来ると思います。会員の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

（総務担当 山口隆之 記）